

Title	日本の伝統宗教とソーシャル・キャピタル：神社活動を事例に
Author(s)	金谷, 信子
Citation	宗教と社会貢献. 2013, 3(2), p. 1-25
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/26027
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

日本の伝統宗教とソーシャル・キャピタル

—神社活動を事例に—

金谷信子*

Japan's Traditional Religion and Social Capital A Case of Shintoism Shrine

KANAYA Nobuko

論文要旨

ソーシャル・キャピタルと宗教の関係を論じた研究は、日本では緒に就いた段階である。このため本報告では、日本の伝統宗教のひとつである神道の神社の氏子に対する独自調査を用いて、伝統宗教に対する信仰心および神社活動への参加と、ソーシャル・キャピタルの構成要素とされるネットワーク、互酬性および信頼度の間にある関係について分析する。分析の結果、信仰心が強い人また神社活動の頻度が高い人ほど、地域・近隣の人々との交流が活発であり、地域活動のうち自治会・老人会への参加率が高く、また人々に対する信頼度が高い関係があることが明らかになった。神社活動については、頻度が高まるとネットワーク数が多いという関係も明らかになった。

キーワード 伝統宗教、神道、神社、ソーシャル・キャピタル、ネットワーク、信頼

This article explores the understudied relationship between social capital and religion in Japan, focusing on one of its traditional religions — Shintoism. Using an original survey of support members of a Shinto shrine, it examines the relation between religious attitudes, which include faith and religious activity participation, and social capital generators: networks, reciprocity and trust. The results indicate that both faith and frequency of religious activity participation are positively related to community interaction, neighborhood association attendance and people's trust. It is also found that the frequency of participation in religious activity is positively related to the number of networks, though faith is not related to that.

Keywords: traditional religion, Shinto, shrine, social capital, network, trust

* 広島市立大学国際学部准教授

1 研究の背景

1.1 ソーシャル・キャピタルへの注目

人々の自発的な協調行動が活発化することにより、社会の状況が改善されると考えるソーシャル・キャピタル論が注目されるようになって久しい。この言葉を広く普及させた Putnam [1993:169=2001:206-207] によると、ソーシャル・キャピタルとは「協調的な行動を促すことにより、社会の効率性を向上させることができる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」、また Putnam [1995:67] では「相互の利益のために協調や協力することを促す、ネットワーク、規範そして社会的な信頼のような社会組織の特徴」、さらに Putman [2000:19] では「人々の間にあるつながり—社会ネットワークとそこから生じる互酬性と信頼性の規範」とされている。表現は様々だが、ここでキーワードとなっているのは「ネットワーク」「互酬性の規範」「信頼」であり、人と人の豊かなつながりの存在が、社会にとって有用であることが示唆されている。ソーシャル・キャピタルを蓄積していく上で重要な役割を果たすのは市民社会であるという含意もある。

こうした概念は、イタリアの各州を対象として、その制度運営の良好さと市民共同体や市民性の成熟度の間には重要な関係があることを実証した研究 [Putnam 1993]、またアメリカ合衆国の各州を対象として、(1)コミュニティ・共同体の組織的生活、(2)ボランティア活動、(3)公共的問題への参加、(4)非公式な社交、(5)社会的信頼に関する指標を合成したソーシャル・キャピタル指数を用いて、児童福祉、教育、治安、健康、経済的發展、民主主義などとの関係を分析し、社会にとってプラスの効果がある可能性を実証した研究 [Putman 2000] を基盤として導かれたたものである。

このソーシャル・キャピタルの概念が 1990 年代から一躍注目を浴びるようになってきた背景としては、新自由主義的経済の加速と競争の激化に伴って、様々な社会的格差が顕在化し社会問題が複雑化してきたにも関わらず、政府部門は財源不足・人材不足により問題解決能力を失ってきたなかで、民間の市民による自発的な協調行動が、様々な課題—治安、健康、教育、地域再生など—を改善していく上で鍵になるという示唆が、多くの政策担当者や様々な分野の研究者の注目を集めてきたことが挙げられる。

さらにこの時期は、政府セクターでも営利セクターでもない、民間による社会的活動を担う非営利セクターという概念、あるいは国家でも市場でもない市民社会という概念が広く普及し始めた時期でもあった。つまり、非営利セクターあるいは市民社会の存在意義を補強する上でも、ソーシャル・キャピタル論は歓迎され、広く受容されてきたといえる。

ただ、地域の人と人のつながりの強さや人々の協調行動が、良好な地域環境を維持する上で重要とする考え方自体は目新しいものではない。上記の文献の中でも繰り返し述べられているとおり、ソーシャル・キャピタルの概念は、1910年代の教育者 Hanifan、1960年代の都市計画家 Jacobs、1980年代の社会学者 Bourdieu などの論者による議論を踏襲するものである。Putnam のソーシャル・キャピタル論が注目された一つの理由は、ソーシャル・キャピタルという抽象的な概念を客観的に計測することを試み、分かりやすい指標を用いて提示したという点にある。誰もが大切と感じているけれども見えなかったものを、可視化した功績ともいえる。

こうした流れを受けて、日本においてもソーシャル・キャピタル研究は近年活発化しており、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）が、企業の経済活動、犯罪、地域コミュニティの安定、健康、教育水準などと関係していることを計測し実証する研究が経済学、政治学、社会学をはじめとする様々な領域で進んできている [稲葉 2011]。

1.2 宗教とソーシャル・キャピタルの先行研究

ソーシャル・キャピタルに関する研究の分析視角は様々であるが、大きく二分すると、第一はソーシャル・キャピタルの構成要素と想定されるネットワーク、互酬性の規範、信頼の存在が、治安や健康などの社会経済環境の改善とどのような関係にあるのかを分析するものであり、第二は社会のなかにあるネットワーク、互酬性の規範、信頼を高める要因は何かを分析するものといえる。

宗教とソーシャル・キャピタルの研究は、宗教が市民社会あるいは非営利セクターの重要なバックグラウンドとなってきたアメリカで特に多い。Putnam [2000] においても宗教活動とソーシャル・キャピタルの深い関係が論じられている。その背景にはキリスト教の教会活動および教会が支援する信者の活動が地域の福祉や教育のためのボランティア活動の母体とな

り、また人々の重要な社交の場となってきた経緯があり、伝統的な宗教活動がかつてのように活発ではなくなってきたと今日においても宗教団体は非営利セクターを支える基盤として大きな役割を果たしていることが挙げられる [Cadge and Wuthnow 2006]。このため宗教とソーシャル・キャピタルの実証研究では第二の分析視角、特に互酬性の規範あるいはネットワークと、信仰心あるいは宗教活動の間にある関係を分析したものが多い。

具体的には、非営利セクターを支えるボランティアや寄付は宗教活動の参加者の方が宗教に参加しない者より多いこと [Nemeth and Luidens 2003]、また宗教活動への参加は宗教系のボランティア・寄付のみならず非宗教系のボランティア・寄付を増やす可能性があることが指摘されている [Wuthnow 1999; Norris and Inglehart 2004]。韓国でも宗教活動の参加はボランティアの参加を増やすこと [Jeong 2010]、またフィンランドでは教会ボランティアは、非教会ボランティアやボランティアに参加しない者より利他精神が強いことも指摘されている [Yeung 2004]。他方で、宗教活動の参加者は宗教活動に参加しない者より宗教系の寄付・ボランティアは多いが、非宗教系の寄付あるいはボランティアは少ないというトレード・オフがあることを指摘する研究もある [Campbell and Yonish 2003; Brown and Ferris 2007]。結束型と橋渡し型のソーシャル・キャピタルに注目して、宗教活動の参加者は橋渡し型のソーシャル・キャピタルを持ち社会のエリート層とつながりがより多いという分析もある [Wuthnow 2002]。

信頼性に関しては、規範型ソーシャル・キャピタルおよび信頼型のソーシャル・キャピタルが多いほど非宗教系寄付とボランティアが多いという分析 [Brown and Ferris 2007] があるが、宗教の会員であることと信頼性の間に関係はないという分析もある [Jeong 2010]。

以上をまとめると、宗教活動の参加者は宗教に参加しない者より、ボランティアの参加や寄付が多いという結果はある程度一定しているが、宗教とソーシャル・キャピタルの関係については必ずしも明確ではない。宗教がソーシャル・キャピタルの醸成に貢献している可能性は高いが、その波及効果は宗教活動のテリトリーに限定されている可能性も否定できず、この分野の研究は発展途上にあると言える。

日本でもソーシャル・キャピタルと宗教あるいは宗教団体に関する議論は近年進みつつあり、稲場・櫻井 [2009] では仏教、神道、キリスト教な

どの諸宗教団体が実施している社会貢献活動の事例が紹介され、大谷・藤本 [2012] ではこれらの諸宗教団体が地域貢献や地域社会の維持・発展に果たしている事例が紹介されている⁽¹⁾。また稲場 [2011] では日本人の宗教的特性とソーシャル・キャピタルの関係を議論し、櫻井 [2011] は宗教研究にソーシャル・キャピタルを導入する意義を議論している。宗教とソーシャル・キャピタル実証分析の例としては、寺沢 [2012] が世界価値観調査を用いて伝統仏教と社会活動の関係を分析し、宗教施設参加頻度が高いほど社会活動の参加が多いこと、また伝統仏教の信者は社会活動に参加する傾向があるという結果を得ている。ただ管見の限りこうした実証研究は緒について段階である。

このため本研究では、日本における宗教とソーシャル・キャピタルの関係を明らかにしていく一助として、伝統宗教のひとつである神道、なかでも神社神道の神社を取り上げ、宗教に対する意識と行動と、ソーシャル・キャピタルを形成する要素である「ネットワーク」「互酬性」「信頼」の間にどのような関係があるのかを独自のアンケート調査を用いて分析していくこととしたい。

2 神道を分析対象とする理由

2.1 日本人と神道・神社

本論が対象とする宗教の一類型である神道についての定義や理解はさまざまである。藪田・橋本 [2004] によると「神道」とは、日本民族の神概念にもとづいて日本に発生し、主として日本人の間に展開した伝統的な宗教的实践と、これを支える生活態度および理念とされている。神道は自然発生的で多神教的な民族宗教でもある。神道を大きく類別すると、神社神道、教派神道、民俗神道になり⁽²⁾、このうち主流をなすのは神社神道である。

「神社」は神道の神々を祀る建物や施設を意味する。神社神道は神社を中心とする宗教であり、神話や伝統に根ざす教説と、祭りなどの宗教的实践から成り立っている。また神社には「氏子」などの信仰者組織があり、国家や地域社会の結合・団結にも深く関わってきた。神社は「氏神」と言われることも多い。氏神とは、室町時代に荘園制が崩壊し郷村制が成立する

なかで、古代以来共同体の祖先神であった氏神が地縁的な守護神（産土神、鎮守神）に変化していったとされている。その祭りは古来の農耕儀礼を継承している。文化庁 [2012] によると今日の神道関係の宗教法人数の 99% 以上が神社神道である。神社に祀られている神は、万物創生や霊能に関する神、戦業・天象・地象・動植物・食物・人に関する神など多彩である。

ただ神社神道は日本独特の民族宗教だが、多数ある宗教の一つとして存続してきた。神道ではいわゆる教化はあまり見られず、家族や村落の年長者が若者を一人前にする生活指導—祭りや宗教的行事についての家庭内での教えや村祭りへの奉仕など—のなかに信仰の継承が含まれているとされている [國學院大學日本文化研究所 1999: 368]。神道の大半は教祖や經典教義、篤信者の強固な団体をもたず、また外来の仏教、儒教、道教などの影響も様々に受けている。大半の神社は幕末までは仏教の影響下にあった [藪田・橋本 2004]。人々の信仰面においても、神社信仰は本質的に血縁神、地縁神、現世利益神の信仰であったため、民衆は内面的な救済や道德の問題を主として仏教に求めたとされている [村上 1970: 68]。

しかし明治維新後、政府は天皇中心の祭政一致を進め、神社は国家の祭祀とされた。全国の神社は国家の管理下におかれ、社格制度（官社＝官国弊社、諸社＝府県社、郷社、村社および無格社）により組織化され、神官神職は官吏となり、神社への住民登録を企図する氏子調が行われた。神社運営には公費充当もあった [阪本 1994]。その後神社は、日本が軍国主義化するなかで戦勝祈願と武運長久祈願の役割を得て、国家とさらに結びついた。このように神社は国民の精神統合を図る基礎として再編され利用され、国家神道として政治および教育と同化していった³⁾。

しかし第二次世界大戦後の 1945 年、国家神道と軍国主義との結びつきを理由に GHQ は「神道指令」を発し、国家神道は廃止される。その後、神道は宗教法人の一つと位置付けられ今日に至っている。

戦後、神社を取り巻く状況は大きく変化した。戦争協力した神社に対する信頼の低下、戦災と農地改革による打撃に加えて、高度経済成長期以降、農業の衰退と地域の共同体が弱体化が進むなかで、共同体の利益を守る氏神の存在意義が希薄化し続けている。

ただ今日でも、日本人と神道・神社の関わりが社会のなかに根付いているのも事実である。2010 年時点で日本には約 17 万 5 千の宗教法人が存在し、

その内訳は神道が 8 万 3 千、仏教が 7 万 5 千、キリスト教が 3 千などであり、宗教の信者は、神道が 9 千 6 百万人、仏教が 4 千 5 百万人、キリスト教が 9 万 8 千人となっている [文化庁 2012]。額面通りとすると、日本人の成人のほぼすべてが神道の信者、ほぼ半分が仏教の信者という計算になる⁽⁴⁾。他方 ISSP 国際比較調査 (宗教) によると 2008 年時点で「宗教を信仰している」人の割合は 39% である。ここで信仰している宗教は仏教が 34%、神道が 3%、キリスト教が 1% となっている [西 2009]。これは伝統宗教の衰退が進んだ今日の状況だが、神道を信仰する者の割合は戦後一貫して数% で変化がないという指摘もある [石井 1998:68]。ただ今日でも宗教的な行動として、92% の人々は「初詣」に行き⁽⁵⁾、80% の人々は「お守りやおふだ」を購入し、80% の人々は「神社で参拝」している [西 2009]。このように神社は全国各地に存在し、神社関連行事も広く普及している。外見的な信者数と信仰心には相当な乖離があるという複雑な顔を持つのが神道である。

神道とは信仰や宗教的实践とともに「生活態度および理念」を含むという前述の説明には、以上のような神道の様々な姿が反映していると考えられる。

2.2 共同体における神社の今日的な役割・機能

神社神道の宗教的な位置づけや展開に関連して、ここで特に注目したいのは神社が内包すると考えられる共同体のつながりを維持・発展させる機能である。神社は歴史的に地方的な古代祭祀から次第に国家祭祀に系列化されていき、官幣・国幣などの社格制度が整備されていった。しかし神社の基本的な性格は「氏神」の名称にみるように集落社会と密接な点にあったとされている [藪田・橋本 2004]。とりわけ室町前期から村落の自治組織が氏神の祭礼や共有地・灌漑用水の管理・運営を行うようになり、氏神の神事運営のための宮座が重視されるようになる。村民が持ち回りで神主を務めるところも多かった。地方の村落においては神社を中心とした村人の結束が重要であった [國學院大學日本文化研究所 1999: 12-13] ⁽⁶⁾。

全国的な神社の調査が行われた明治期の状況を見ると、社格制度の基底を構成していたのは「村の鎮守」(村社や無格社などの諸社) であり、1890 年の神社総数は官社 162 に対して諸社 193,079 であり、このうち 52,423 は村社、136,732 は無格社であった。その後神社の統廃合が進められ 1930 年

には村社 44,875、無格社 62,157 に減少したが、諸社 111,540 の大半を占めている状態は同様であった [畔上 2009]。つまり歴史的に多くの神社では共同体の生産や生活を維持するための儀礼が行われ、その運営には住民自らが関わってきた。前述のとおり神社は、村落のまつりや宗教的行事を通じて、年長者が若者を教育するという共同体における人材育成機能の一端も担ってきた。

ソーシャル・キャピタルと宗教という分析視角から注目されるのは、このように神社が共同体の利益のために護持されてきた、言い換えると地域の人々が村落の生産活動や生活環境を維持し向上させるために協調行動を行う場となり、様々な活動を通じて人々のつながりを豊かにする場として機能してきた点である。

戦後の高度経済成長期以降、地方から都市に人口が大量に流出し、農林水産業従事者が激減してきた結果、全国的に地域の共同体は危機にさらされ続けてきた。これに伴い都市部・都市周辺部を中心に神社の氏子は激変し続けてきた [石井 1998]。しかし神社を地域の共同体の拠り所と認識する人々は消滅した訳ではない。神社本庁教学研究所 [2007] によると、2006 年時点で「自分の氏神を知っている」という回答は 65.1% で 3 人中 2 人に上る。また神社の意義として「地域の人々を守ってくれている」という回答は 37.8% であり 10 年前の調査から 7.2 ポイント増加している。今日においても地域によっては、神社は地域の共同体と様々な形でつながる場となり、地域の文化を継承し人々の地域に対する愛着を育む機能を担っている。

前者に関していうと、全国的に有名な神社の祭事から、地方の小規模な神社の祭事まで、神社の活動が氏子を中心とした地域住民の労力と浄財により賄われている例は枚挙にいとまがない。神社の信仰に関する活動は神職のみが担っているのではなく、鎮座地の地域住民がこれを支えている。実際、2010 年時点で全国の神社の神職は 2 万人あまりであるのに対して、責任役員が 22 万人、総代が 37 万人おり、これらの地域住民が神社の年中の祭祀や祭りの催行を担っている [藤本 2012: 47]。日常生活で大切なこととして「社会のために奉仕」を挙げた者の割合を、信仰宗教別（無宗教含む）で比較すると、神道信者は 67.4% で最も多い（平均は 34.6%）という調査結果も注目される [神社本庁教学研究所 2007]。

また東北 6 都市の町内会を対象とした調査によると、山形市では 37.5%、

福島市では 26.6%、秋田市では 23.3%、青森市では 19.0%、盛岡市では 15.0% の町内会が「神社祭礼」を今日でも実施している [吉原 2011: 55]。農業中心の地域ではないにも関わらず、15%から 40%近い町内会では、神社活動を継続していることは注目される。全国の市町村を対象とした調査においても「神社・お寺」をコミュニティの中心と考える回答は、学校、福祉・医療関係施設などに次いで、5位⁽⁷⁾となっている [広井 2009: 72]。地域により事情は異なるだろうが、神社の運営が地域の共同体と深くつながり、地域住民に支えられているという関係は今日でも各地に見られる。

後者に関しては、神社は地域の文化を統合する機能を持ち、祭りが参加した人々に地域の文化に共感を想起させ、生活に根ざした結合に実質を与えるように、地域の文化の維持発展を通じて地域の人々を結びつける役割を果たしてきたという議論 [石井 1998] があるように、全国各地にある大小の神社においては郷土色豊かな祭りははじめとする祭礼行事が、神社の氏子の協力・参加により今日まで受け継がれている。地域に対する愛着を持つ人々にとっては、自身が子供時代に体験した祭りを次世代に引き継いでいくことが非常に重要な使命と認識されており、また他所から来た人々にとっても祭りに参加することで地域の伝統や文化を知り、地域に対する愛着を深めるきっかけとなり、こうした人々の連綿とした協調行動が地域の伝統文化を継承する力となっている。

なお神社の大半は公益法人の一類型である宗教法人であり、非営利セクターに含まれる。前述のとおり、神道の宗教としての特徴は、共同体の利益を守ることにあるが、ここでいう利益とは、社会秩序の安定や地域内の様々な助け合いを含み、それは対象地域のみで留まるものではなく、究極的には社会全体の安定や平和を希求することにもつながっている。

以上のとおり、神社活動は日本人の生活文化と重なるものであり、共同体と深くつながり人々の協調行動を促す機能を有し、さらには地域の文化を統合し維持する機能を今日でも受け継いでいる可能性が高い。こうした要素を考慮して、神社活動とソーシャル・キャピタルの関係について実証分析を進めることとする。

3 実証分析

3.1 分析の枠組み

ソーシャル・キャピタルの実証分析は前述のとおり、ソーシャル・キャピタルの構成要素であるネットワーク、互酬性の規範、信頼の存在が、社会経済環境の改善とどのような関係にあるのかを分析するものと、信頼、互酬性の規範、ネットワークを高める要因は何かを分析するものに大別されるが、本論では後者の分析を行う。具体的には、人々の信仰心および宗教活動の活発さと、人々のネットワーク、互酬性の規範、信頼の間にある関係を分析する。詳細は後述するが、ここではソーシャル・キャピタルを、自治会・老人会、趣味・スポーツのサークル、ボランティア団体という地域活動団体への参加から捉えた「互酬性・ネットワーク」と、地域の人々に対する「信頼」指標の指標により計測する。

なおソーシャル・キャピタルと宗教の先行研究においては、「信頼」指標は世界価値観調査などから得た社会的信頼の有無に対する回答が多く用いられ、「互酬性」指標はボランティアを含む各種団体への参加、「ネットワーク」指標は付き合いの程度あるいはボランティア団体などへの参加が用いられている。宗教に関しては、信仰の有無や宗教団体の会員であることの有無、宗教活動への参加の有無や宗教活動の頻度などが用いられている。本論で利用する調査もこうした質問項目に準じて作成されたものである。

3.2 データ

本報告で用いる調査は、西日本の X 県 Y 町（人口 1 万 6 千人）の M 地区にある T 神社の氏子を対象として実施されたものである。Y 町は瀬戸内海に面した町で、周辺の工業地帯のベッドタウンとなっており、人口は 1960 年代からほぼ変化していない。地方都市の郊外であり農村地帯とは異なる。この T 神社には M 地区の 2245 戸のうち 1596 戸（71%）の氏子が組織化されており、伝統的な宗教活動が今日においても継続している⁽⁸⁾。

T 神社の運営は、2 名の神職と、18 人の氏子総代および 121 人の神社委員により行われている。また同神社の神職は県神社庁の要職を務めているほか、地域の公職や R クラブの役員なども歴任しており、地域における人望

が厚い人物である。

なお「氏子」とは神社の祭祀圏を構成する人々である。神社の氏子地域の居住者すべてを氏子とする伝統的概念もある [藺田・橋本 2004、國學院大學日本文化研究所 1999]。前述したとおり日本人の宗教としての神道に対する日本人の信仰心は非常に希薄であることから、氏子が神道の信者という認識をしている可能性は低く、神社活動に協力する地域住民と捉えることも可能である。

本調査では、質問紙を氏子総代から神社委員を經由して配布し、この逆のルートで回収した。配布数は氏子の戸数 1596 の三分の一である 550 とした。回答者は結果的に、本調査に協力を得られた任意の氏子となっており、神社活動に一定の理解がある層に偏っている可能性は否定できない。しかし後述するとおり、回答者の神社活動に対する意識や行動の実態は様々であることから、分析の対象に値すると考えて、以下の分析を行った。

調査項目は、(1)伝統宗教に対する信仰心の程度と神社活動の頻度、(2)神社と社会貢献に関する意識、(3)地域の信頼・支え合い・連携に関する意識であり、2012年8月～9月に実施された。回答数は450（回収率81.8%）、有効回答数も450であった。

3.3 回答者の属性

回答者の主な属性は、表1のとおりである。性別は、男性が46.7%で、女性が52.7%でほぼ半数ずつである。年齢は50歳～69歳が51.1%、70歳以上が30.2%で、中高年と高齢者で8割を占め、全国平均（2012年時点で65才以上が20%）より相当に高齢化した地域である。また地域の在住期間は、30年～39年が19.1%、40年以上が49.1%で、当地で人生の半分以上を過ごしてきた住民が多いといえる。

表 1 回答者の主な属性

性別	男性 46.7%	女性 52.7%		
年齢	30歳未満 1.8%	30歳～49歳 16.4%	50歳～69歳 51.1%	70歳以上 30.2%
居住年数	20年未満 20.9%	20年～29年 10.4%	30年～39年 19.1%	40年以上 49.1%

3.4 単純集計結果

集計結果の主な内容は以下のとおりである。

◆伝統宗教に対する信仰心の程度と神社活動の頻度

「日常生活で神仏を心の拠り所として拝む頻度」は、「毎日または頻繁」が42.7%、「時々又は気が向く時」が40.4%である。「神社活動に関わる平均日数の程度」は、「年に数日程度」が41.6%で最も多く、「半年に数日程度」が17.1%、「月に1～2日程度」が11.1%、「週に1日程度」は4%である。「殆ど無い」は23.6%である。なおここでは「神仏」を拝む頻度を質問しているため信仰対象は神道に限定されておらず、日本の伝統宗教に対する信仰心ということになる。

また「神社活動に参加する理由」の質問では、「地域の付き合いや風習」が58.0%で最も多く、「自分自身の心の安らぎ・家庭の平穩の為」が34.0%である。つまり、熱心な信仰心を持つ人は半数以下であり、平均的な神社活動の回数は1ヶ月か2ヶ月に1回程度、それも多くは地域の付き合いや風習として参加しているという姿が窺われる。神社活動は生活の中に浸透した習慣・習俗であるという前述の議論とかなり符合している結果である。

◆神社の社会貢献に対する評価

神社活動が果たす社会貢献に関しては、人と人とのつながりの強化、地域の活性化、地域の伝統文化の継承という3項目について質問した。結果は、「人と人との繋がりを強めること」に対しては、「非常にそう思う」が11.8%、「ある程度そう思う」の63.6%である。「地域を活性化すること」に対しては、「非常にそう思う」は12.4%、「ある程度そう思う」が58.0%である。「地域の伝統文化を継承すること」に対しては、「非常にそう思う」は22.0%、「ある程度そう思う」が58.9%である。いずれの項目についても、7割から8割の回答者が神社の果たす社会貢献性を評価している。

◆「互酬性・ネットワーク」「信頼」

ソーシャル・キャピタルの要素である互酬性・ネットワークに関しては、第一に近隣・地域の付き合いの程度を、第二に地域活動への参加の有無について質問した。近隣・地域の人達とお付き合いの程度に対しては、「気軽に話し合える様な付き合い」が51.6%で最も多く、「会った時に挨拶する程度」が39.1%、「何かにかけて相談したり助け合っている」は9.8%であった。

地域活動団体への参加では、「自治会・老人会」が 54.4%で高く、「趣味やスポーツのサークル」が 23.6%、「PTA や青少年育成団体」が 8.0%、「左記以外のボランティア団体」が 5.6%などであった。

信頼に関しては、地域の人に対する信用度を 0 点から 6 点で評価してもらったところ、「6 点」が 13.3%、「5 点」が 25.3%、「4 点」が 26.0%、「3 点」が 22.7%であった。「4 点」以上の回答を「どちらかと言えば、信用できると考える」とすると 64.7%となる。

これらの T 神社調査の結果を、類似の全国的調査結果と比較すると表 2 および表 3 のようになる。神仏を拝む頻度について T 神社調査と「ISSP 国際比較調査」を比較すると、前者では「神仏を毎日または頻繁に拝む」割合が 42.7%であるのに対して、後者は「毎日仏壇を拝む」が 23%、「毎日神棚を拝む」が 11%で、前者の方が拝む頻度が高い傾向がある。

互酬性・ネットワークに関しては、第一に、近隣・地域との付き合いがある程度ある者の割合を、T 神社調査と内閣府「平成 18 年国民選好度調査」を用いて比較すると、前者は「気軽に話し合える」と「何かに付けて相談したり助け合っている」の合計が 61.5%であり、後者は「よく行き来している」「ある程度行き来している」の合計が 40.7%であり、前者の方が多い。第二に、地域活動の参加率について、T 神社調査と明るい選挙推進協会「第 22 回参議院議員通常選挙の実態調査」とで比較すると、「自治会・老人会」の参加率は前者が 54.4%に対して後者は 35.5%、「趣味・スポーツのサークル」の参加率は前者が 23.6%に対して後者は 13.3%、「ボランティア団体」の参加率は前者が 5.6%に対して後者は 3.3%で、いずれの活動についても前者の方が 1.5 倍以上高い。

人々の信頼度に関しては、T 神社調査と「世界価値観調査」(2005 年)を用いて比較すると、「概ね信頼できる」の割合は、前者が 65%であるのに対して後者は 39.1%である。但し、世界価値観調査の場合は、人々に対する一般的な信頼度を二者択一で質問した回答の割合であり、T 神社調査では地域の人々の対する信頼度で中位より高い数値評価をした回答の割合という相違があるため、単純な比較はできないことに注意が必要である。

簡単にまとめると、T 神社調査の回答者は一定程度、伝統宗教に対する信仰心あるいは参拝の習慣を持ち、神社活動に何らかの形で参加している人々が大半であり、こうした特性を持つ人々は、一般的な日本人と比較し

て、「つきあい」が緊密であり、「ネットワーク」をより多く持つ可能性が窺える。また人々に対する「信頼」の意識が高い可能性も否定できない。さらにいうと、神社活動は氏子の中にソーシャル・キャピタルを形成する機能を有している可能性も否定できない。

表 2 伝統宗教に対する信仰心の比較

	T 神社調査	ISSP 国際比較調査
毎日（または頻繁に）神仏を拜む	42.7%	仏壇 23% 神棚 11%
時々（または気が向くとき）神仏を拜む	40.4%	仏壇 44% 神棚 39%

出典：T 神社調査、西 [2009] から作成

表 3 互酬性・ネットワークおよび信頼度の比較

		T 神社調査	全国的な調査 (調査名)	
ある程度近隣の付き合い有		61.5%	40.7%	内閣府「国民選好度調査」
活動団体	自治会・老人会	54.4%	35.5%	明るい選挙推進協会「第22回参議院議員通常選挙の実態」
	趣味・サークル	23.6%	13.3%	
	ボランティア団体	5.6%	3.3%※	
信頼度（「どちらかと言うと人は信用できる」人の割合）		64.7%	39.1%	「世界価値観調査 2005」

出典：T 神社調査、内閣府 [2007]、明るい選挙推進協会 [2010]、坂本 [2010] から作成。

※「NPO・地域づくり団体」(2.2%)と「住民運動・消費者運動・市民運動の団体」(1.1%)の合計

3.5 相関分析結果

次には、宗教活動に対する関わりの深さと、ソーシャル・キャピタル形成上、重要な要素と考えられている「互酬性・ネットワーク」と「信頼」に関する項目の間にある関係を分析する。具体的には、宗教活動の関わりは、(1) 伝統宗教に対する信仰心の程度と (2) 神社活動の頻度により測定する。「互酬性・ネットワーク」に関しては、(3) 地域・近隣の人々との交

流の頻度、(4) 所属するネットワークの数、(5) ネットワーク種類別の参加率により、「信頼」に関しては、(6) 信頼度の評価点により計測する。データの取り扱い方法は、以下のとおりとする。

(1) 伝統宗教に対する信仰心の程度（神仏を拝む頻度）：

1=殆どない、2=時々または気が向く時、3=毎日または頻繁

(2) 神社活動の頻度（神社活動に関わる平均日数）：

1=殆どない、2=年に数日程度、3=半年に数日程度、4=月に1～2日程度、5=週に1日程度

(3) 地域・近隣との交流の頻度：

1=ほとんどない、2=会った時に挨拶する程度、3=気軽に話し合えるような付き合い、4=何かに付けて相談したり助け合う

(4) 所属するネットワークの数：

回答した地域活動団体の参加数

(5) ネットワーク種別の参加率：

自治会・老人会、趣味やスポーツのサークル、ボランティア団体の各々の参加率

(6) 人々に対する信頼度：

信頼度の評価点（0点から6点）

以上の(1)または(2)の項目と、(4)～(6)の項目の相関関係の分析を行う。検定は Spearman の相関係数を用いる。結果は以下のとおりである。

◆信仰心の程度×互酬性・ネットワークおよび信頼度

信仰心の程度と地域の人々との交流の頻度の関係は表4のとおりである。信仰心の程度が1（神仏を拝むことが殆どない）の人を見ると、近隣・地域との交流の頻度2（会った時に挨拶する程度）の割合が62.3%で最多であるのに対して、信仰心の程度が3（毎日または頻繁に拝む）の人を見ると、近隣・地域との交流の頻度3（気軽に話し合えるような付き合い）が63.7%で最多であり、信仰心の程度が強くなるほど、近隣・地域の人々との交流が緊密な傾向がある。両者の間には、統計的にも0.1%水準で有意な正の関係がある。

信仰心の程度とネットワーク数との関係は表5のとおりである。ネット

ワーク数1の人の割合が、信仰心の程度に関わらず最も多い。ただネットワーク数0の人の割合は、信仰心の程度が1の人の29.6%、同2の人の20.3%、同3の人の15.1%であり、信仰心の程度が弱いほどネットワーク数が少ない傾向がある。しかし両者の間には、統計的に有意な関係はない。

信仰心の程度とネットワーク種別の参加率の関係は表6のとおりである。自治会・老人会の参加率は、信仰心の程度1の人は47.9%、信仰心の程度2の人は46.7%に対して、信仰心の程度3の人は65.1%と高い傾向がある。両者の間には、統計的にも0.1%水準で有意な正の関係がある。しかし、ボランティア団体および趣味やスポーツのサークルの参加率と信仰心の程度の間には、統計的に有意な関係はない。

信仰心の程度と信頼度の関係は表7のとおりである。信仰心の程度別に最も多い評点を見ると、信仰心の程度が1の人は3点(39.1%)、同2の人は4点(29.1%)、同3の人は5点(31.5%)で、信仰心の程度が強いほど信頼度が高い傾向がある。両者の間には、統計的にも0.1%水準で有意な正の関係がある。

表 4 信仰心の程度（拝む頻度）×近隣・地域との交流

	1 (殆どない)	2 (時々)	3 (毎日/頻繁)
1 (殆どない)	5.8%	1.1%	0.0%
2 (会った時に挨拶する程度)	62.3%	45.0%	22.6%
3 (気軽に話し合えるような付き合い)	29.0%	45.6%	63.7%
4 (何かに付けて相談したり助け合う)	2.9%	8.3%	13.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
n (計 439)	69	180	190

順位補正相関係数=0.336 順位補正Z値=7.036 順位補正P値=0.000***

表 5 信仰心の程度（拝む頻度）×ネットワーク数（地域活動団体）

		1 (殆どない)	2 (時々)	3 (毎日/頻繁)
ネットワーク数	0	29.6%	20.3%	15.1%
	1	43.7%	62.6%	63.0%
	2	26.8%	17.0%	21.9%
	計	100.0%	100.0%	100.0%
n (計 445)		71	182	192

同順位補正相関係数=0.071 同順位補正 Z 値=1.492 同順位補正 P 値=0.1357

表 6 信仰心の程度（拝む頻度）とネットワーク種別の参加率

	1 (殆ど ない)	2 (時々)	3 (毎日/ 頻繁)	同順位 補正相 関係数	同順位 補正 Z 値	同順位 補正 P 値
自治会・老人会参加率	47.9%	46.7%	65.1%	0.165	3.470	0.001
V 団体参加率	4.2%	5.5%	5.7%	0.019	0.400	0.689
趣味団体参加率	22.5%	25.8%	22.4%	-0.018	-0.372	0.710
n(計 445)	71	182	192			

表 7 信仰心の程度（拝む頻度）×信頼度(点数)

		1 (殆どない)	2 (時々)	3 (毎日/頻繁)
信頼度	0	1.4%	1.2%	0.6%
	1	0.0%	2.9%	1.7%
	2	7.2%	4.1%	1.7%
	3	39.1%	26.7%	16.3%
	4	20.3%	29.1%	29.2%
	5	23.2%	25.0%	31.5%
	6	8.7%	11.0%	19.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%
平均		3.8	4.0	4.4
n (計 419)		69	172	178

同順位補正相関係数=0.212 同順位補正 Z 値=4.343 同順位補正 P 値(両側確率)=0.000***

◆神社活動の頻度×互酬性・ネットワークまたは信頼

神社活動の頻度と地域の人々との交流の頻度の関係は表 8 のとおりである。神社活動の頻度 1 (殆どない) の場合は近隣・地域との交流の頻度 1 (殆どない) の割合が 61.2%で最多であるのに対して、神社活動の頻度が 2~5 の場合は近隣・地域との交流の頻度 2 (会った時に挨拶する程度) の割合が 44.4%~61.2%で最も多い。近隣・地域との交流の頻度 3(気軽に話し合えるような付き合い)の割合について、神社活動の頻度別で比較すると、神社活動の頻度 5 (週 1 回) の場合が 22.2%で最も多い。つまり神社活動の頻度が高いほど、近隣・地域の人々との交流が緊密な傾向がある。両者の間には、統計的にも 0.1%水準で有意な正の関係がある。

神社活動の頻度とネットワーク数との関係は表 9 のとおりである。神社活動の頻度に関わらずネットワーク数 1 の割合が最も多い。ただネットワーク 0 の人の割合を神社活動の頻度別に比較すると、神社活動の頻度 1 の場合が 33.0%で最も多い。ネットワーク数 2 の人の割合を神社活動の頻度別に比較すると、神社活動の頻度 3 の場合が 31.2%、また神社活動の頻度 5 の場合が 27.8%で多い。ゆるやかだが神社活動の頻度が多いほどネットワークが多い傾向がある。両者の間には、統計的にも 0.1%水準で有意な正の関係がある。

神社活動の頻度とネットワーク種別の参加率の関係は表 9 のとおりである。自治会・老人会の参加率は、神社活動の頻度 1 の場合は 35.8%、神社活動の頻度 3 の場合は 68.8%、神社活動の頻度 5 の場合は 50.0%である。自治会・老人会と神社活動の間には、統計的に有意な正の関係がある。しかし、ボランティア団体および趣味やスポーツのサークルの参加率と神社活動の頻度の間には、統計的に有意な関係はない。

神社活動の頻度と信頼度との関係は表 7 のとおりである。神社活動の頻度別に最も多い評点を見ると、神社活動の頻度 1 の人は 3 点(37.0%)、神社活動の頻度 3 の人は 5 点(35.1%)、神社活動の頻度 5 の人は 5 点(50.0%)である。つまり神社活動の頻度が多いほど信頼度が高い傾向がある。両者の間には、統計的にも 0.1%水準で有意な正の関係がある。

表 8 神社活動の頻度×近隣・地域との交流

	1 殆どない	2 年数日	3 半年数日	4 月 1～2 日	5 週 1 日
1(殆どない)	61.2%	35.1%	27.3%	26.5%	33.3%
2(会った時に挨拶する程度)	31.1%	55.1%	61.0%	61.2%	44.4%
3(気軽に話し合えるような付き合い)	3.9%	9.2%	10.4%	12.2%	22.2%
4(何かに付けて相談したり助け合う)	3.9%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
n (計 432)	103	185	77	49	18

順位補正相関係数=0.222 順位補正Z値=4.618 順位補正P値(両側確率)=0.000***

表 9 神社活動の頻度×ネットワーク数（参加する地域活動数）

	1 殆どない	2 年数日	3 半年数日	4 月 1～2 日	5 週 1 日
ネットワーク数 0	33.0%	18.2%	5.2%	8.0%	16.7%
1	56.6%	59.9%	63.6%	70.0%	55.6%
2	10.4%	21.9%	31.2%	22.0%	27.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均	0.8	1.0	1.3	1.1	1.1
n(計 438)	106	187	77	50	18

同順位補正相関係数=0.234 同順位補正Z値=4.901 同順位補正P値=0.000***

表 10 神社活動の頻度×ネットワーク種別の参加率

	1 殆ど ない	2 年 数日	3 半年 数日	4 月 1～2 日	5 週 1 日	同順位 補正相 関係数	同順位 補正 Z 値	同順位 補正 P 値	
自治会・老人会	35.8%	59.9%	68.8%	64.0%	50.0%	0.191	3.997	0.000	***
ボランティア団体	2.8%	5.9%	7.8%	8.0%	0.0%	0.056	1.165	0.244	
趣味・スポーツサークル	17.9%	26.7%	24.7%	26.0%	16.7%	0.041	0.866	0.387	
n(計 438)	106	187	77	50	18				

表 11 神社活動の頻度×信頼度(点数)

	1 殆どない	2 年数日	3 半年数日	4 月 1～2 日	5 週 1 日
0	2.0%	0.6%	1.4%	0.0%	0.0%
1	1.0%	3.4%	0.0%	0.0%	7.1%
2	7.0%	2.8%	0.0%	4.2%	7.1%
3	37.0%	21.2%	23.0%	10.4%	14.3%
4	23.0%	31.3%	27.0%	33.3%	14.3%
5	24.0%	25.1%	35.1%	31.3%	50.0%
6	6.0%	15.6%	13.5%	20.8%	7.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均	3.7	4.2	4.3	4.5	4.1
n (計 415)	100	179	74	48	14

同順位補正相関係数=0.200 同順位補正 Z 値=4.071 同順位補正 P 値(両側確率)=0.000***

3.6 まとめと考察

以上の相関分析の結果をまとめると、第一に、信仰心が強い人ほど、地域・近隣の人々との交流が活発であり、またネットワークのうち自治会・老人会の参加率が高くなること、さらに人々に対する信頼度が高くなる関係があることが分かった。第二に、神社活動の参加が多い人ほど、信仰心が強い人と同様に、地域・近隣の人々との交流が活発であり、またネットワークのうち自治会・老人会の参加率が高くなること、さらに人々に対する信頼度が高くなる関係があることが分かった。なおネットワークの数に関しては、信仰心の強さとの間に関係はなかったが、神社活動の参加の多さとの間には関係があるという結果になった。

つまり、日本の伝統宗教である神道の神社の氏子の間には、信仰心や神社活動を媒介として、ソーシャル・キャピタルを形成する重要な要素である「ネットワーク」「互酬性」や「信頼」が醸成されている可能性が検証されたと言える。さらに信仰心の強さより、神社活動の参加の方が、ネットワークの構築により貢献している可能性も明らかになった。

後者の結果は、前述のとおり、神道は宗教の一類型であるものの、信者と認識している人々は非常に少ないことや、本調査においても神社活動はつきあいの一環と認識されている割合が非常に高かったことと連動してい

る。先に神道・神社の特徴として、生活文化との一体化、共同体とのつながり、また地域住民との協働性があることを挙げたが、本調査結果においても神社活動は宗教活動であると同時に地域の慣習的なつきあいの一類型であり、共同体の結びつきを強める機能を持つ可能性が示唆された。

ただ互酬性・ネットワークに関して、信仰心と神社活動との間に有意な関係が確認されたのは自治会・老人会のみであり、ボランティア団体にはこうした関係は認められなかった。周知のとおり、自治会・老人会は代表的な地縁団体であり、特定の居住地域の住民が構成する地域の良好な生活環境を維持・発展させるための共益団体あるいは互助団体であり、活動の場は基本的に限定されている。これに対してボランティア団体の会員は、一般的に居住地域に留まらず、活動の場も居住地域を超えた広がりを持ち、活動内容も福祉、教育、環境、国際協力など地縁団体より幅広いことが多い。つまり伝統宗教に対する信仰心や神社活動が人々の間にネットワークを育み、ネットワークがソーシャル・キャピタルを醸成する可能性は高いものの、その広がりには地理的に限定されている可能性も考えられる。この結果は、前述した一部の先行研究において、宗教はソーシャル・キャピタルの醸成に貢献しているが、波及効果は宗教活動のテリトリー内に留まるという分析結果があったことと符合している。日本の伝統宗教が社会の中にソーシャル・キャピタルを形成している可能性は高いと考えるが、その特性を含めた詳細な研究がさらに必要であり、現時点では過大な評価をすることは慎むべきとも考える。

4 今後の課題

本研究で示した伝統宗教とソーシャル・キャピタルの関係は、ある地方の一神社の例であり、どの程度一般化できるのかは不明という限界がある。また手法が相関分析に留まっているため、詳細な分析のためには重回帰分析などを行う必要があるだろう。しかしながら、本研究は日本の伝統的宗教が、信仰心や神社活動を媒介として、ソーシャル・キャピタルを形成する要素である「互酬性」「ネットワーク」や「信頼」が醸成する可能性がある程度確認された。ともすれば等閑視されがちであった伝統的な地域活動、

あるいは生活の中に当たり前に溶け込んでいる活動のなかに潜んでいる力を見出した意義は決して小さくないと考える。

地域の共同体の衰退は全国的な課題であり、その状況は年々深刻化している。近年では、地方においては集落の機能が維持できない限界集落の増加が、また都市部においては孤独死や高齢者をはじめとする社会的弱者の孤立や無縁化が顕在化しつつある。人と人のつながりが、人生にとって重要であることを否定する人はほとんどいないだろう。ただ濃密な人付き合いには煩わしさやしがらみが伴うことも多い。ことに地方に息づく伝統的な地縁関係や様々な付き合いに対して、否定的な見方をする現代人は少なくない。神社活動においても、旧来の氏子意識、氏子という概念そのものが地域の人々に受け入れられない状況も生まれている [藤本 2012: 53]。地域に対する愛着の一環で神社活動を護ろうとしている人々にとっては、厳しい時代ともいえる。

昔ながらの神社活動が共同体を維持する機能を果たすという認識は、地域に長く暮らし地域に深い愛着を持つ人々の間では体験的に共有されているが、その意義が広く理解されているとは言い難い。本研究が地域で長年郷土愛に支えられ神社活動に関わってきた方にささやかな勇気を与えることに幸いである。なお神社活動の未来は楽観できない一方で、昨今若者の間では伝統文化や宗教に対する素直な関心が高まっているようにも見受けられる。むらおこしやまちづくりの一環で、時代の流れの中で途絶えてしまった地域の伝統的な祭礼行事を復活させるというという事例も各地で報じられている。こうした追い風も受けて、地域に根付いた伝統的な活動の潜在力に対する再考が進み、また本研究がその一助となることを念願している。

註

- (1) 宗教とソーシャル・キャピタルの研究が長く進まなかったことの原因として、宗教研究者からは、日本では宗教が公共領域に関わることにに対する抵抗感が強く、宗教団体も社会問題に正面から関わることを避けてきたという指摘がある [櫻井・稲場 2012:4]。他方、非営利セクターの研究者の間でも宗教団体を扱うことは稀であった。その理由としては、民間による「公益」活動に対しても、政教分離の原則が影響していること、また1990年代から進められてきたJHCNPの非営利セクターの国際比較調査では、宗教団体の活動は布教活動と慈善活動

の分離が困難との理由で、対象から除かれたことも少なからず影響していると考えられる。

- (2) 教派神道は幕末以降創設された教団、民間神道は生産と生活の守り神の信仰や習俗を指す。なおこの他に皇道神道と学派神道を加えた5分類とする説もある〔國學院大学日本文化研究所 1999〕。
- (3) 国家の祭祀は宗教とは異なるとされ、人々は「公」の宗教的規範・儀礼である国家神道への追従を求められたが「私」に属する諸宗教を信仰する自由も持つという二重構造があった〔島藺 2010〕。また世紀転換期の農村の近代化に伴い、村の神社が機能不全をおこし始めたことが国家神道成立を支える神社自身の運動と連動しているという議論もある〔畔上 2009〕。その他国家神道に関しては阪本〔2006〕、村上〔1970〕を参照。
- (4) 統計上、神道や仏教の信者数が非常に多い理由としては、神社の氏子や神社の檀家が、すべて信者数として報告されていることが推測される。
- (5) 「よくする」と「したことがある」の合計。以下同様。
- (6) 国家権力などに連なる著名神社と、村落にある民衆の信仰対象である小神社は、異なる源流を持ち各々発展してきたという議論もある〔井上 2011〕。
- (7) 回答数 603 のうち 100 程度。同書に正確は割合の記述はない。
- (8) 本調査は山本和俊「非営利組織としての伝統的宗教団体の現代的意義—地域の神社活動に見る社会貢献と共同体形成の可能性—」（広島市立大学大学院国際学研究科修士論文、2013 年）作成のために共同で実施したものであり、本論ではそのデータを再集計し分析している。

参考文献

- 明るい選挙推進協会 2011 「第 22 回参議院議員通常選挙の実態—調査結果の概要一」。
- 畔上直樹 2009 『「村の鎮守」と戦前日本—「国家神道」の地域社会史』有志舎。
- 文化庁 2012 『宗教年鑑平成 23 年版』ぎょうせい。
- Brown, Eleanor and James M. Ferris 2007 “Social Capital and Philanthropy: An Analysis of the Impact of Social Capital on Individual Giving and Volunteering.” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 36(1): 85-99.
- Cadge, Wendy and Robert Wuthnow 2006 “Religion and the Nonprofit Sector.” in Powell, Walter W. and Richard Steinberg (eds.), *The Nonprofit Sector: A Research Handbook*, 2nd ed., Yale University Press, 485-505.
- Campbell, David E. and Steven Yonish J. 2003 “Religion and Volunteering in America.” in Smidt, Corwin (ed.), *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Baylor University Press, 87-106.
- 藤本頼生 2012 「地域社会と神社」大谷栄一・藤本頼生『地域社会をつくる宗教』明石書店、44-68。
- Jeong, Hoi Ok 2010 “How Do Religions Differ in Their Impact on Individuals’ Social Capital?: The Case of South Korea.” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 39(1):

142-160.

- 神社本庁教学研究所 2007 『第3回 神社に関する意識調査報告書』神社本庁教学研究所。
- 広井良典 2009 『コミュニティを問い直す』筑摩書房。
- 井上寛司 2011 『「神道」の虚像と実像』講談社。
- 稲場圭信・櫻井義秀 2009 『社会貢献する宗教』世界思想社。
- 稲場圭信 2011 「無自覚の宗教性とソーシャル・キャピタル」『宗教と社会貢献』1(1)、3-26.
- 稲葉陽二 2011 『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新社。
- 石井研士 1998 『戦後の社会変動と神道神社』大明堂。
- 國學院大學日本文化研究所 1999 『神道事典』弘文堂。
- 村上重良 1970 『国家神道』岩波書店。
- 内閣府 2007 「平成18年度国民生活選好度調査」内閣府国民生活局。
- Nemeth, Roger J. and Luidens, Donald A. 2003 “The Religious Basis of Charitable Giving in America: A Social Capital Perspective.” in Smidt, Corwin (ed.), *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Baylor University Press, 107-120.
- 西久美子 2009 「"宗教的なもの"にひかれる日本人-ISSP 国際比較調査(宗教)から」『放送研究と調査』59(5)、66-81。
- Norris, Pippa and Ronald Inglehart 2004 “Religious Organizations and Social Capital.” in Norris, Pippa and Ronald Inglehart, *Sacred and Secular: Religion and Politics Worldwide*, Cambridge University Press, 180-195.
- 大谷栄一・藤本頼生 2012 『地域社会をつくる宗教』明石書店。
- Putnam, Robert D. 1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. ロバート・パットナム 2001 『哲学する民主主義』河田潤一訳、NTT 出版。
- Putnam, Robert D. 1995 “Bowling alone: America’s declining social capital.” *Journal of Democracy*, .6(1): 65-78.
- Putnam, Robert D. 2000 *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. ロバート・パットナム 2006 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳、柏書房。
- 阪本是丸 1994 『国家神道形成過程の研究』岩波書店。
- 阪本是丸 2006 『国家神道再考—祭政一致国家の形成と展開』弘文堂。
- 坂本治也 2010 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民』有斐閣。
- 櫻井義秀 2011 「ソーシャル・キャピタル論の射程と宗教」『宗教と社会貢献』1(1)、27-51.
- 櫻井義秀・稲場圭信 2012 「刊行にあたって」大谷栄一・藤本頼生編『地域社会をつくる宗教』明石書店、3-4。

- 島菌進 2010 『国家神道と日本人』岩波書店。
- 島田稔・橋本政宣 2004 『神道史大辞典』吉川弘文館。
- 寺沢重法 2012 「現代日本における伝統仏教と社会活動への参加」櫻井義秀・濱田陽『アジアの宗教とソーシャル・キャピタル』明石書店、60-92。
- Wuthnow, Robert. 1999 “Mobilizing Civic Engagement: The Changing Impact of Religious Involvements.” in Skocpol, T. and M. Fiorina (eds.), *Civic Engagement in American Democracy*, Brookings Institution, 331-363.
- Wuthnow, Robert 2002 “Religious Involvement and Status-Bridging Social Capital.” *Journal for the Scientific Study of Religion*, 41(4): 669-684.
- Yeung, Anne Birgitta 2004 “An Intricate Triangle—Religiosity, Volunteering, and Social Capital: The European Perspective, the Case of Finland.” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 33(3): 401-422.
- 吉原直樹 2011 「町内会の構成と機能」吉原直樹編『防災コミュニティの基層』お茶の水書房、39-64。